

カトリック京都司教区
『教会建設基本計画案』作成ガイド
(2002年改定版)

これまで、各小教区が独自で建設計画と資金計画とを取り決めてから教区に申し出ることが一般的でしたが、本来の教会建築のあり方から、最初から教区との協力体制の中で全ての過程が進行していくことが望ましいと思います。そのためには、特に、建設計画の教区承認にいたる初期のプロセスが大変重要です。ここに『教会建設基本計画案』作成ガイドを提示しますので、参考にしてください。

【前提】

- これからの教会建築(聖堂およびその他の施設の改築・新築)に関しては、教区の福音宣教方針を視野に入れて、共同宣教司牧における各小教区の将来設計を考える。
- 共同宣教司牧のブロックの中で、小教区の果たすべき機能を確認すること。
- 計画の当初から、これからたどるプロセス全体を確認しておくこと。
(参照:『小教区経理処理概要書』P.17以下)
- 小教区共同体の全体が、どのようにこのプロセスに参加できるか確認しておくこと。

建築計画の検討が必要になった場合、その構想、意図、アウトラインについて、以下の事項を小教区でよく話し合ってください。

【1】建設案の動機(どうして、改築・新築が必要なのか)と、目的(何のために、何を目指して建設するのか)について明確にする。

- 例1. 既存の建物の耐用年数/老朽化がどの程度か？
2. 現在の利用のどこが不都合なのか？
 3. 新たな活動のために、別の建物が必要なのか？
 4. 教会敷地内のその他の建物の耐用年数/老朽化との関係はどうか？

【2】地域における小教区教会の存在を分析する。

地域社会の中で、現在自分たちの教会はどのようにかかわっているか。そして、これからどのようにかわっていくか？ どのような福音的ニーズがあるのか？ 地域の将来性・発展性はどうか？

- 例1. 歴史地理・行政環境(都市化/郊外/地域人口、人口密度、人口動勢、少子化、高齢化)
2. 経済・生活・文化活動環境(住宅街、商店街、産業工場、雇用、交通機関、道路、通勤、学校幼稚園施設、在日滞日外国人)
 3. 地域社会の社会福祉的環境・特色(老人施設、障害者、市民運動、ボランティア活動)

【3】教会共同体の現状(私たち共同体は、今どのような状態なのか?)を確認すること

- 例1. 信徒数(名簿上、ミサ参加数、維持費納入者数)、年代層など
2. 共同宣教司牧での教会共同体の現在の活動
例:ミサ、集会、信徒会活動、地域・社会への福音宣教活動・・・
 3. 現在の建物の利用状況
例:結婚式、葬式の時、行事の時、教会外の利用、貸し室、事務所、司祭の部屋・・・
 4. 共同宣教司牧ブロックや地区内での自己の小教区の現状役割と展望
 5. 京都教区の宣教方針や日本の教会の優先課題に、どのように応えるか？

【4】小教区の経済状態と建設資金計画をどうするか決めること

建設のために資金は、原則として全額小教区負担を建前とした計画を立てる。そのために、基本計画案作成の段階で、概算予算であっても確認しておく。

1. 小教区財政の自立度合いの確認 (年度の収支状況、教区納付金の達成度)
2. 建設引当金の有無、実績の確認
3. 新たな建設献金の可能性の予想
4. 維持管理のためのランニングコストを考慮しておく。

以上

2002年11月25日
カトリック京都司教区
本部事務局長 北村善朗